

# アダプト・プログラムを対象とした全国自治体のポジショニング分析

大分工業高等専門学校 学生会員 ○田中敦士  
大分工業高等専門学校 正会員 亀野辰三

## 1. 研究の背景と目的

アダプト・プログラム（以下、APとする）とは地域住民・地元企業が参加する住民参加型維持管理活動又は美化活動のことを指す。APは米国で行われた活動が起源とされるが、日本では1998年、徳島県神山町が実施したAPが日本初の活動とされている。現在では、全国的に広がりを見せているAPであるが、活動導入から歳月が経ち、活動の低下や休止が見られるようになってきている。

そこで本研究では、道路の維持管理手法としてのAPに焦点を当て、全国自治体の活動評価を把握し、その評価を因子分析により類型化することで、各自治体のポジションを明らかにし、APを客観的に考察することができるデータの作成を目的としている。

APの現状調査や分析を行った先行研究<sup>1),2)</sup>はいくつか見られるものの、居住地域や企業単位の活動に対する調査を行ったものが多く、全国自治体を対象とした研究はあまり見られない。そこで本研究では、全国自治体で導入されているAPの評価や効果を把握することにより、各自治体のポジションを明らかにすることを目的としている。

## 2. 研究の概要

本研究では、全国の自治体を対象に道路の維持管理手法としてのAPに関する調査（以下、全国自治体調査とする）を実施した。調査対象は大分県を除く都道府県（46）、10万人以上の市（258）、東京都特別区（23）の計327自治体であり、郵送により配布・回収し、調査票の回収率は全体で74.3%となった。

## 3. 全国自治体調査の結果

分析を行うに際して、まず全国自治体調査で得られたAPの導入状況とAPを導入している自治体の活動満足度について記述する。

道路の維持管理手法としてAPを導入しているかを伺った結果を図-1に示す。ここでは、自治体を人口規模ごとに3つに分類し、それぞれ、都道府県と政令指定都市（以下、都道府県等とする）、人口20万人以上の市区、人口10万人以上の市区とした。これは因子分析に用いるデータ数をおおよそ均一にすると共に、人口規模ごとの活動評価の傾向を把握することを目的としている。APは人口規模の大きい都道府県等での積極的な導入が見られ、人口20万人以上の市区と人口10万人以上の市区ではほとんど差が見られない。

続いて、APの満足度について伺った（図-2）。全体で見ると、6割を超える自治体が「非常に・ほぼ満足している」と回答しており、人口規模別で見ると都道府県等の満足度が高いものの、人口20万人以上の市区でも半数以上が満足感を示しており、「やや・非常に」

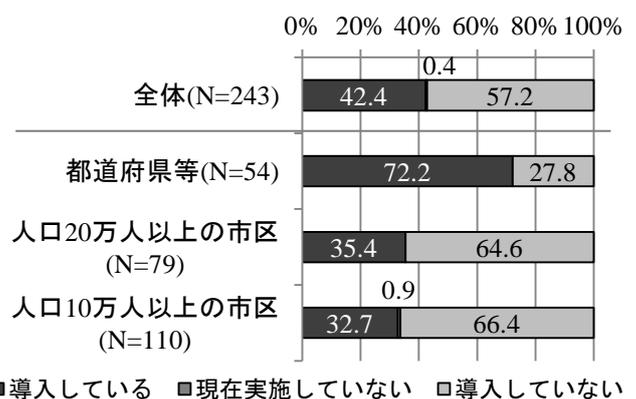


図-1 APの導入割合

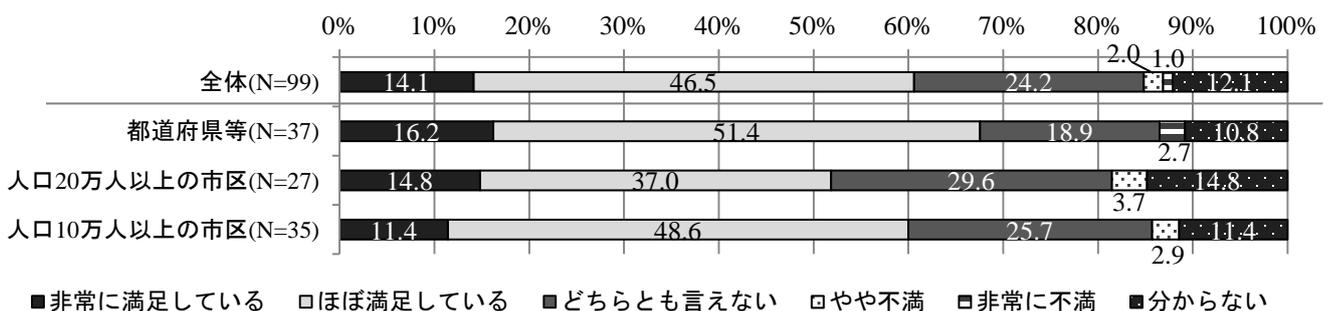


図-2 APの満足度

に不満」という回答は全体を通してほとんど見られない。従って、活動の満足度に自治体の人口規模はあまり関係がないことが示唆される結果となった。

#### 4. 因子分析

全国自治体調査では、APの導入により期待される8つの項目を提示し、各自治体にそれぞれを5段階（評価点は+1～+5とし、+5が最大）で評価して頂いた。各自治体の評価に基づき、人口区分別の因子分析を実施した。今回の因子分析では主因子法（バリマックス回転）を用い、因子負荷量を0.5とした。なお、ここでは都道府県等の結果について主に記述する（表-1）。

因子分析の結果より、得られた因子について因子負荷量を基に解釈する。第1因子は因子負荷量の高い2

表-1 因子分析結果（都道府県等）

効果項目	第1因子	第2因子	第3因子
利用者のマナー向上	0.930	0.006	0.222
ごみのポイ捨て防止	0.796	0.135	0.221
地域の連帯感	-0.026	0.989	0.144
参加者の交流	0.110	0.567	0.139
地域のイメージ向上	0.171	0.320	0.766
人材の育成	0.249	0.316	0.577
道路の美観向上	0.290	-0.021	0.560
維持管理費の低減	0.487	0.072	0.344
累積寄与率	24.1%	43.1%	61.8%

つの項目から「マナー向上因子」、第2因子も同様に2つの項目から「連帯・交流因子」とした。さらに、第3因子は因子負荷量が最も大きい項目から「イメージ向上因子」とした。「マナー向上因子」は、美観向上に伴う道路利用者のマナーに関する効果を表しており、「連帯・交流因子」は、APによって地域の連帯感や参加者同士の交流に対する影響を表していると考えられる。

#### 5. 自治体の類型化

分析結果から得られた共通因子を直交する2軸に取り、類型図を作成する。なお、都道府県等では共通因子が3つ得られているが、寄与率の高い順に「マナー向上因子」を横軸に、「連帯・交流因子」を縦軸に取って図を作成した（図-3）。類型図では各共通因子の0.0を境に自治体を4つの類型に分類している。第1類型に属する自治体は両因子で効果が得られており、理想に近い活動であると言える。また、第3類型に属する自治体は比較的課題が多く、活動があまり上手く機能していない可能性が考えられる。都道府県等では、「マナー向上因子」が高い自治体が多く、「連帯・交流因子」が高い自治体のほとんどが第1類型に属している。

#### 6. まとめ

APは人口規模の大きい自治体での導入が盛んな様子であるが、活動満足度は人口規模に大きく依存せず、全体として半数以上が満足感を示している。都道府県等の因子分析から「マナー向上因子」、「連帯・交流因子」等が得られ、それらを軸にとって類型図を作成した。この類型化により、各自治体は自らのポジションを知ることができ、他の自治体との活動比較を行うことが可能となる。それぞれの自治体が他の自治体との活動効果の違いを把握することにより、各々の課題や利点を客観的に認識することができ、APの長期的な継続につながると思われる。

#### 参考文献

- 1) 亀野辰三・田中孝典・熊野稔 (2007) 「企業の環境美化活動におけるアダプト・プログラム導入の有効性」, 日本都市学会年報 Vol. 41, pp.161-165
- 2) 亀野辰三・平岡透 (2014) 「アダプト・プログラムとしての宇佐市フラワーロード花いっぱい運動の評価」, 日本都市学会年報, Vol.47, pp.137~143

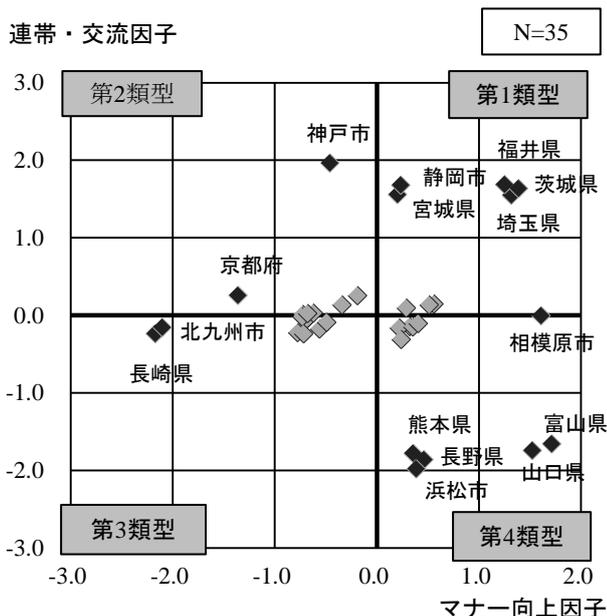


図-3 類型図（都道府県等）